

背景

農業農村における課題

- 人口減少、高齢化の進行による、農業農村インフラの管理体制の脆弱化、農業生産における労働力不足等
- 移住・定住促進のための安心して暮らせる生活環境の整備

新たな動き

- 情報通信技術の発展、利用拡大による農業農村分野での利活用への期待
- ライフスタイルの多様化、新型コロナ拡大による農業農村の価値の再評価に伴う、地方移住への関心の高まり。リモートワーク、ワーケーションなど新たな働き方の進展。

新たな動きを農業農村の課題解決につなげるためには

農業農村における情報通信環境整備を推進する必要

農業農村情報通信環境整備準備会

情報通信環境整備の推進上の課題

- 情報通信環境整備や情報通信技術の必要性に対する認識の不足
- 自治体等における情報通信環境整備の基本方針、推進体制の未整備
- 自治体内の情報通信部局・農業部局間の連携強化、施策の活用促進
- 農業分野・通信分野の両方に知見のある人材の不足

協議会（準備会）の活動と目指す成果

農業農村における情報通信環境整備の事例・効果等の情報発信

地域課題解決のための情報通信技術の活用方針、推進体制構築に関するアドバイス

施策に関する情報提供、活用に向けたアドバイス

不足する知見・人材を補うためのアドバイザーや事業者の紹介、マッチング

情報通信環境整備の普及・啓発

自治体等における基本方針策定、体制構築の推進

施策の活用促進、自治体内の部局間連携の促進

不足する知見・人材のサポート（→人材の育成・確保）

農業農村情報通信環境整備準備会【活動イメージ】

○情報通信環境の整備の推進を図るため、「農山漁村振興交付金（情報通信環境整備対策）」による助成に加え、事業の活用促進を図るため、事業主体となる地方自治体や農業者団体等に対し、情報通信環境整備の普及啓発、事業実施前～実施中に生じる様々な課題への支援を実施。

＜情報通信環境整備の流れ＞

検討
準備
事業実施
運用

ICT活用・通信環境
の必要性認識

方針検討、推進体制
づくり

事業申請

調査・計画策定

施設整備

運用開始

＜各段階で生じる課題＞

- ICTで何ができる？そのために何が必要なの？
- 実際にどんな事例がある？

- 地域の将来にとって必要な通信環境ってなんだろう？
- どんな体制・役割分担で進めていったらいいんだろう？

- 国の事業を活用するにはどんな手続が必要？要件は？

- 地域の合意形成、調査・計画づくり、施設整備にあたって相談できるアドバイザーや協働できるパートナーが必要。

＜準備会の活動＞

普及・啓発

- **HPによる情報発信**
施策、事例、技術情報の発信
- **地方キャラバン**
ブロック別に関心ある自治体等を対象に説明会を開催
- **オンラインセミナー**
テーマごとに事例を紹介（HP上で参加者を募集）

個別地区支援

- （事業実施準備）
- **方針・体制づくり支援**
事例紹介、アドバイザー紹介
 - **事業申請支援**
事業内容、要件、手続等の説明
事業計画書等の作成アドバイス
- （事業実施中）
- **先進地区・パートナー紹介**
個別地区の課題に応じた先進事例、アドバイザー、民間事業者等の紹介
※紹介後の視察、派遣、委託費用等は事業主体が事業費から手当

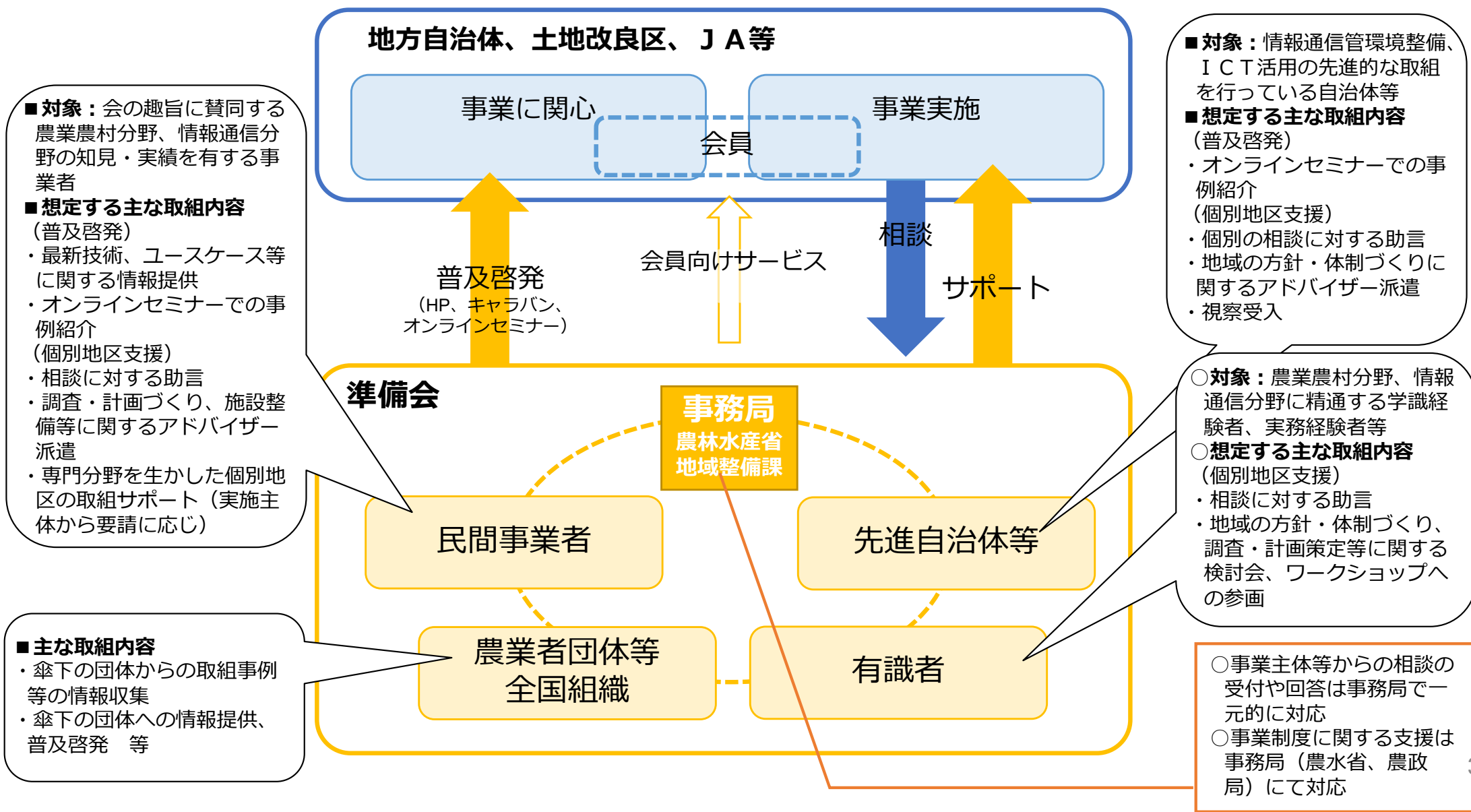
農山漁村振興交付金
（情報通信環境整備対策）

助成

- 調査・計画策定費用
- アドバイザー派遣、ワークショップ等開催費用
- 施設整備費用

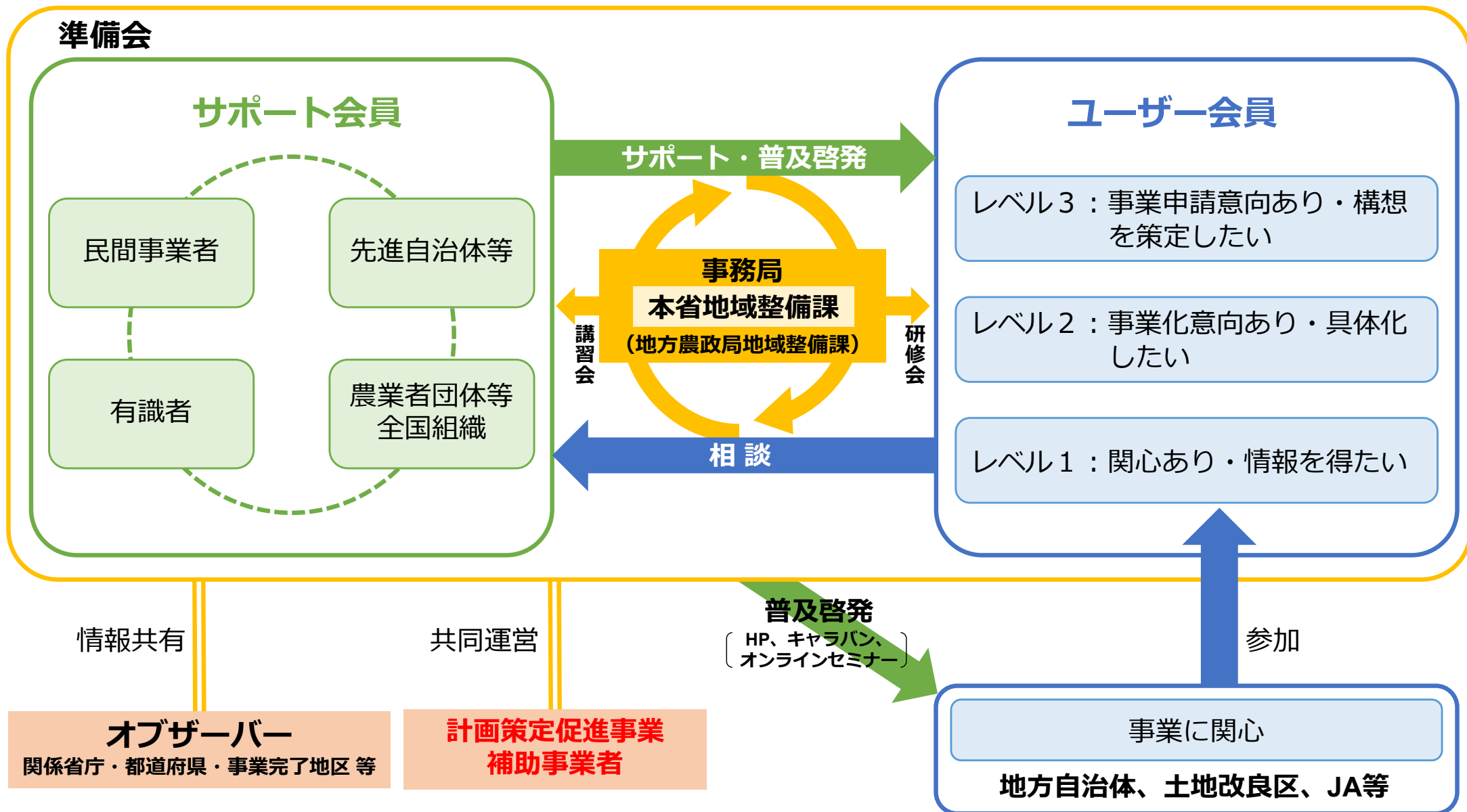
農業農村情報通信環境整備準備会【実施体制】

○農林水産省が事務局となり、農業農村分野、情報通信分野の知見・実績を有する民間事業者、先進自治体等と連携して、事業に取り組む自治体・農業者団体等を準備段階から実施段階まで支援。



農業農村情報通信環境整備準備会【実施体制】

○農林水産省が事務局となり、農業農村分野、情報通信分野の知見・実績を有する民間事業者、先進自治体等と連携して、自治体・農業者団体等を事業化に向けて準備段階から実施段階まで支援。



農業農村情報通信環境整備準備会【具体的な活動内容①】

①普及・啓発

情報発信・相互共有

ウェブサイトへの主な掲載内容

- 準備会の紹介
- 情報通信環境整備の必要性
- 事例、ユースケース紹介
- 施策情報（事業概要、手続、申請書類等）
- 通信技術の基本、最新情報（随時更新）
- 問い合わせフォーム
- ユーザーの情報交換・コミュニケーションの場



地方キャラバン

- 地方ブロックごとに関心のある地方自治体等を対象に情報通信環境整備の必要性や準備会の活動内容等について説明。



オンラインセミナー

- 地方自治体や土地改良区等の事業実施主体となりうる団体の職員を対象に、HP等で参加者を募集。
- テーマ（インフラ管理、スマート農業、地域活性化など）を決めて、準備会メンバーが講師となり、事例の紹介、通信技術の概要説明、意見交換等を実施。（2カ月に1回程度開催。）



農業農村情報通信環境整備準備会【具体的な活動内容②】

②個別地区支援

個別地区支援

- 支援を受けたい団体をユーザー会員の中から募集し、支援を実施。
- 支援にあたっては、各地区の課題や取組の方向性を踏まえ、地区ごとに適切なメンバーを選定。

個別地区

基本方針の検討、体制整備、調査・計画づくりなどに対するサポート

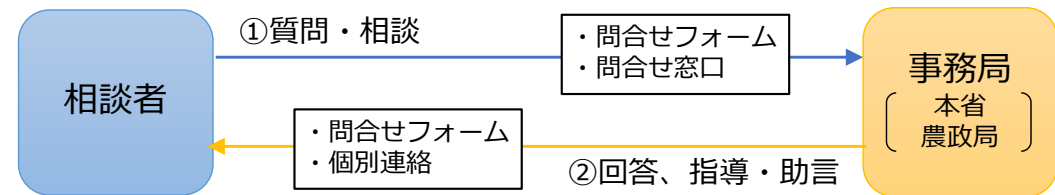
支援チーム

※対象地区の課題や取組の方向性を踏まえ、適切なメンバーを選出

事業実施サポート

■事業申請サポート

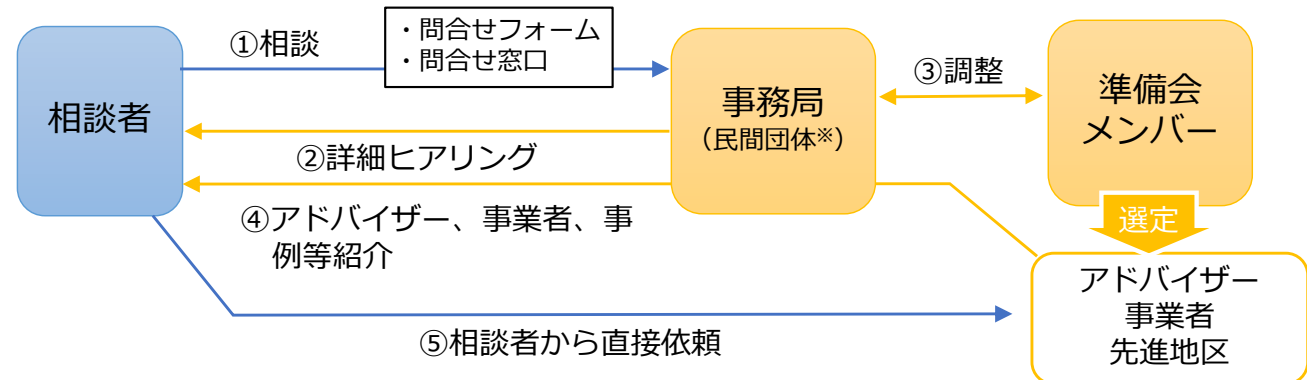
事業の内容、実施要件、申請方法等について質問・相談に対して委は、農林水産省（本省、農政局）が窓口となり、質問への回答、計画書等の作成の指導・助言等を行う。



■方針・体制づくりサポート（事業実施前）

■先進地区・パートナー事業者の紹介（事業実施中）

相談受付後、事務局（委託先民間団体）が詳細をヒアリングした上で、準備会メンバーと調整の上、相談内容に応じた適切なアドバイザー、パートナー事業者、先進地区等を選出し、相談者に紹介。（紹介後は、相談者からアドバイザー等に直接連絡）



※農林水産省から事務局業務を一部委託予定

農業農村情報通信環境整備推進体制準備会 会員一覧

2023年3月6日時点

(五十音順)

1. 会員（70団体）

（民間事業者）【59社】

- ・アイアグリ株式会社
- ・愛知時計電機株式会社
- ・株式会社アイ・ティー・シー
- ・旭有機材株式会社
- ・アジアプランニング株式会社
- ・株式会社有明測量開発社
- ・and株式会社
- ・株式会社インターネットイニシアティブ（I I J）
- ・株式会社インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ
- ・株式会社エヌ・シー・ティ
- ・NECソリューションイノベータ株式会社
- ・NECネッツエスアイ株式会社
- ・NTCコンサルタンツ株式会社
- ・エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・株式会社NTTアグリテクノロジー
- ・NTTデータカスタマサービス株式会社
- ・株式会社笑農和
- ・株式会社OCC
- ・株式会社オートマイズ・ラボ
- ・関西ブロードバンド株式会社
- ・キタイ設計株式会社
- ・株式会社クボタ
- ・KDDI株式会社
- ・株式会社恒河技術
- ・株式会社構造計画研究所
- ・サンテレホン株式会社
- ・株式会社三祐コンサルタンツ
- ・株式会社上智
- ・株式会社新潟産業創生プロデュース
- ・セリングビジョン株式会社
- ・双日九州株式会社
- ・ソフトバンク株式会社
- ・玉島テレビ放送株式会社
- ・株式会社ちゅぴCOM
- ・株式会社トーエネック
- ・凸版印刷株式会社
- ・西日本電信電話株式会社（NTT西日本）
- ・日鉄ソリューションズ株式会社
- ・日本工営株式会社
- ・日本振興株式会社
- ・日本電気株式会社（NEC）
- ・日本農林資源開発株式会社
- ・株式会社ハートネットワーク
- ・パナソニック株式会社 エレクトリックワークス社

- ・パブリック設計株式会社
- ・阪神ケーブルエンジニアリング株式会社
- ・阪神電気鉄道株式会社
- ・東日本電信電話株式会社（NTT東日本）
- ・日立造船株式会社
- ・株式会社farmo
- ・富士通株式会社
- ・富士通Japan株式会社
- ・ベシス株式会社
- ・株式会社ほくつう
- ・三菱電機株式会社
- ・名菱電子株式会社
- ・株式会社ユニオン
- ・株式会社流通研究所
- ・若鈴コンサルタンツ株式会社

（地方自治体）【4自治体】

- ・岩見沢市（北海道）
- ・射水市（富山県）
- ・塩尻市（長野県）
- ・袋井市（静岡県）

（団体等）【7団体】

- ・全国山村振興連盟
- ・全国農業協同組合中央会
- ・全国農業協同組合連合会
- ・全国水土里ネット（全国土地改良事業団体連合会）
- ・一般社団法人 地域総研
- ・地域BWA推進協議会
- ・国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究部門

2. オブザーバー

- ・総務省

3. 事務局

- ・農林水産省（農村振興局地域整備課）